

新制度の特色

- 対象者の拡大を検討
(現行所得連動型は貸与申請時の家計支持者(父母等)の
年収が300万円以下の場合に対象)
- 卒業後、一定の年収に達するまでは、申請により返還猶予が可能
- 新所得連動型は、毎月の返還額が所得(年収)に応じて変動
(所得が少ない時は負担が小さく、所得が多くなると負担も大きくなる)

試算の条件設定

- 返還期間35年(35年経過後は残額を免除)
- 貸与終了者数(返還者数) 約16万人
- 一人あたりの貸与額 約250万円
- 貸与総額 約4,000億円
うち返還免除等 △約300億円
- 総返還見込み額 約3,700億円
- 新所得連動型の返還率 9%